

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	78,572	72,827	71,615	169,259	162,486
経常利益（百万円）	266	548	612	2,263	3,012
中間（当期）純利益（百万円）	84	608	225	959	1,817
純資産額（百万円）	57,463	58,821	59,774	58,221	59,933
総資産額（百万円）	105,818	107,222	107,112	117,861	118,300
1株当たり純資産額（円）	2,169.20	2,220.52	2,256.57	2,196.74	2,260.68
1株当たり中間（当期）純利益（円）	3.19	22.98	8.51	35.09	66.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	54.3	54.9	55.8	49.4	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,189	△1,918	△2,067	6,387	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	532	△1,236	△1,773	51	△2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△159	△159	△212	△339	△318
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	29,811	30,034	31,309	33,348	35,362
従業員数（人）	3,503	3,406	3,378	3,434	3,345

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、第71期までは連結子会社（日本テレネット㈱）が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため、第72期中以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	74,673	69,561	68,538	161,374	155,791
経常利益（百万円）	346	458	647	2,386	2,886
中間（当期）純利益（百万円）	112	462	291	964	1,653
資本金（百万円）	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数（千株）	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額（百万円）	57,409	58,595	59,597	58,143	59,689
総資産額（百万円）	103,616	105,662	105,572	115,414	116,549
1株当たり純資産額（円）	2,167.19	2,212.02	2,249.86	2,193.79	2,251.45
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4.25	17.47	11.01	35.28	60.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	6.00	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率（%）	55.4	55.5	56.5	50.4	51.2
従業員数（人）	3,373	3,298	3,274	3,302	3,239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社3社及び持分法適用関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	2,040
保守サービス部門	831
コンストラクションサービス部門	228
管理部門	279
合計	3,378

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,274
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ビジネスゾーン別戦略による事業推進と、自社ソリューションの強化・拡充に重点を置き事業活動を展開いたしました。競争の激化ならびにハードウェア価格の下落とそれに伴う保守料の低下等により、当中間連結会計期間の受注高は、76,811百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は、71,615百万円（同1.7%減）となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益は、921百万円（同17.6%増）、経常利益は、612百万円（同11.7%増）を計上いたしました。中間純利益は、225百万円（同63.0%減）を計上いたしました。前年同期比の減少は、前年度に、特別利益として投資有価証券売却益550百万円の計上があったことによるものであります。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、63,581百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は、59,520百万円（同0.4%増）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落等の影響で、23,176百万円（同4.0%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門の売上高は、36,343百万円（同3.5%増）と増加いたしました。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、「WebAS Component」の業種・業務別ソリューションの拡充を行いました。また、「Onestop ITMS」のメニュー拡大を行ったほか、新たに内部統制強化を加えたセキュリティソリューションとして、「Security OPT」の提供を開始いたしました。

中堅・中小企業向けビジネスでは、成長分野・成長企業に対し、投資対効果を明示したコンサルティングを行う提案型営業により、自社ソリューションの拡販を図りました。

市町村自治体向けビジネスでは、住民サービスソリューションや自治体の内部情報システムなど、ニーズが高い分野における拡販に努めましたほか、大型商談の獲得にも注力いたしました。

医療機関向けビジネスでは、電子カルテ・オーダーリングシステムの拡販に努めました。また、IT化レベルに応じたステップアップ提案を推進いたしました。

大手企業向けビジネスでは、部門・部局のITインフラ構築／運用支援サービスなどを推進し、グループ企業ごとの個別の戦略により、収益性の確保に努めました。

〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は、7,361百万円（前年同期比13.7%減）、売上高は、7,332百万円（同13.9%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の低下により受注・売上とも前年同期を下回りました。

当上半期は、マネジメントセンターを軸とした、保守作業の迅速化・効率化を図るとともに、ITインフラのスペシャリスト育成を進め、構築、導入、展開、運用、セキュリティ、災害時のリカバリー・ダウン対策まで一連の新しいライフサイクルマネジメントサービスの拡充に努めました。

また、サービス技術営業の育成によりサービスビジネスの拡販に注力いたしました。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、5,868百万円（前年同期比7.6%減）、売上高は、4,763百万円（同5.8%減）となりました。

大規模工事の減少により、受注・売上とも前年同期を下回りましたが、企業のオフィス移転に伴う関連工事、インフラ・リニューアル工事、IP電話工事、情報セキュリティ強化に伴う入退室監視システム工事などの新しいサービスが伸びました。

また、携帯電話の周波数変更に伴う基地局工事につき、多くの受注をいただきました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローがマイナスとなった結果、前連結会計年度末比で4,053百万円減少し31,309百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,067百万円となり、減少額は前年同期比で148百万円拡大しました。

資金の主な減少要因は、期首に高水準であった仕入債務が決済され8,936百万円減少したこと、法人税等を1,732百万円支払したこととあります。一方で、資金の主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益を618百万円計上したことと、期首に高水準であった売上債権が回収され7,509百万円減少したことが挙げられますが、営業活動全体では資金の減少となりました。

資金の減少額が拡大したのは、主に売上債権の減少額（資金の増加）が前年同期を下回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,773百万円となり、減少額は前年同期比で536百万円拡大しました。

資金運用において、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,381百万円が、同売却による収入3,153百万円を上回った結果、投資活動全体でも資金の減少となりました。また、同売却による収入が前年同期を473百万円下回ったことが、資金の減少額拡大の主要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は212百万円となり、減少額は前年同期比で52百万円拡大しました。

資金の減少は、ほぼ配当金の支払によるものであります。増配によりその支払額が増加したため、減少額もほぼ同額拡大しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	21,930	△15.9
ソフトウェアサービス	36,581	△0.7
情報ネットワークサービス 計	58,511	△7.0
保守サービス 計	7,417	△12.9
コンストラクションサービス 計	5,147	0.2
合計	71,077	△7.2

(注) 生産実績は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
情報システム	24,916	△7.0	15,969	△3.8
ソフトウェアサービス	38,665	0.1	21,892	1.2
情報ネットワークサービス 計	63,581	△2.8	37,861	△1.0
保守サービス 計	7,361	△13.7	184	23.4
コンストラクションサービス 計	5,868	△7.6	3,509	58.9
合計	76,811	△4.3	41,555	2.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	23,176	△4.0
ソフトウェアサービス	36,343	3.5
情報ネットワークサービス 計	59,520	0.4
保守サービス 計	7,332	△13.9
コンストラクションサービス 計	4,763	△5.8
合計	71,615	△1.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、Web技術を利用したネットワークとソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、マイクロソフト社「.NET（ドットネット）」の技術をベースとした業務ソリューション「WebAS Component」細業種モデルラインナップ化のための研究、ASPサービスに関する研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、245百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,493,555	26,493,555	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	26,493,555	—	12,220	—	11,811

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	713	2.69
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 505019 (常任代理人) みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTER P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	711	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	640	2.42
CBNYサードアベニューインター ナショナルバルファンド (常任代理人) シティバンクNA 東京支店	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	599	2.26
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	581	2.19
富士通ビジネスシステム従業員持 株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	414	1.56
SGSS/SGBTルクス (常任代理人) 香港上海銀行東 京支店	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	343	1.30
CBNYDFAインターナショナルキャ ップバリュポートフォリオ (常任代理人) シティバンクNA東 京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	315	1.19
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人) みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	202	0.76
計	—	18,455	69.62

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ713千株及び639千株含まれておりません。
2. サード・アベニュー・マネージメント・LLCから平成18年9月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,394千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、サード・アベニュー・マネージメント・LLCの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

サード・アベニュー・マネージメント・LLC
アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サードアベニュー662
株式 1,394,100株
5.26%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,477,000	264,770	—
単元未満株式	普通株式 12,355	—	—
発行済株式総数	26,493,555	—	—
総株主の議決権	—	264,770	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社富士通ビジネズシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	4,200	—	4,200	0.02
計	—	4,200	—	4,200	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高（円）	2,180	2,120	1,941	1,845	1,930	1,900
最低（円）	1,961	1,720	1,691	1,738	1,750	1,800

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理・財務・監査担当 (兼)業務プロセス改革推進室担当 (兼)経営情報システム推進室担当 (兼)業務統括本部長	常務取締役	経理・財務・監査担当 (兼)業務プロセス改革推進室担当 (兼)業務統括本部担当 (兼)経営情報システム推進室担当	会沢 貴志	平成18年10月1日
常務取締役	東京第二営業本部長 (兼)金融統括営業部長	常務取締役	東京第二営業本部長	原田 昌紀	平成18年10月1日
取締役	西日本営業本部長 (兼)中四国支社長	取締役	西日本営業本部長	佐藤 彰	平成18年10月1日
取締役	東日本営業本部長	取締役	東日本営業本部長 (兼)関東支社長	中馬 勝人	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,744		11,592		9,299	
2. 受取手形及び売掛金	※2	33,864		35,535		43,016	
3. 有価証券		1,708		1,600		1,210	
4. たな卸資産		13,278		10,442		10,912	
5. 預け金		20,289		19,717		26,063	
6. その他		5,604		2,791		2,870	
7. 貸倒引当金		△38		△40		△50	
流動資産合計		84,450	78.8	81,639	76.2	93,322	78.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,139		3,146		3,062	
2. 無形固定資産		1,661		1,434		1,405	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,654		14,691		14,345	
(2) その他		6,668		6,758		6,753	
(3) 貸倒引当金		△353		△558		△588	
投資その他の資産合計		17,970		20,892		20,510	
固定資産合計		22,771	21.2	25,473	23.8	24,978	21.1
資産合計		107,222	100.0	107,112	100.0	118,300	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	30,403		28,193		37,129	
2. その他		6,987		7,816		9,928	
流動負債合計		37,391	34.9	36,009	33.6	47,057	39.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,821		11,153		11,088	
2. 役員退職慰労引当金		189		175		221	
固定負債合計		11,010	10.2	11,328	10.6	11,309	9.5
負債合計		48,401	45.1	47,338	44.2	58,366	49.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,220	11.4	—	—	12,220	10.3
II 資本剰余金		11,811	11.0	—	—	11,811	10.0
III 利益剰余金		34,652	32.3	—	—	35,701	30.2
IV その他有価証券評価差額金		142	0.2	—	—	206	0.2
V 自己株式		△4	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		58,821	54.9	—	—	59,933	50.7
負債資本合計		107,222	100.0	—	—	118,300	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	12,220	11.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	11,811	11.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	35,665	33.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	59,691	55.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	83	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	83	0.1	—	—
純資産合計		—	—	59,774	55.8	—	—
負債純資産合計		—	—	107,112	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		72,827	100.0		71,615	100.0	162,486	100.0	
II 売上原価			61,168	84.0		59,499	83.1	136,592	84.1	
売上総利益			11,659	16.0		12,116	16.9	25,893	15.9	
III 販売費及び一般管理 費			10,875	14.9		11,194	15.6	22,063	13.5	
営業利益			783	1.1		921	1.3	3,830	2.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金			433			327		856		
2. 持分法による投資 利益			10			6		15		
3. 雑収入			45	488	0.6	48	381	0.5	114	985
V 営業外費用										
1. 退職給付積立不足 償却額			626			626		1,253		
2. 雑支出			97	724	1.0	64	691	0.9	549	1,803
経常利益				548	0.7		612	0.9		3,012
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			—			9		—		
2. 投資有価証券売却 益			550	550	0.8	25	35	0.0	550	550
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却 損			47			25		112		
2. 投資等償還損			—			3		—		
3. 投資有価証券評価 損			6	54	0.1	1	29	0.0	6	119
税金等調整前中間(当 期)純利益				1,044	1.4		618	0.9		3,443
法人税、住民税及び 事業税			332			259		2,030		
法人税等調整額			103	435	0.6	133	392	0.6	△404	1,626
中間(当期)純利益			608	0.8		225	0.3		1,817	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,811		11,811
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			11,811		11,811
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			34,232		34,232
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		608	608	1,817	1,817
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		158		317	
2. 取締役賞与金		30	188	30	347
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			34,652		35,701

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,701	△5	59,727	206	59,933
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△211		△211		△211
取締役賞与金 (注)			△50		△50		△50
中間純利益			225		225		225
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額)						△122	△122
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	△36	△0	△36	△122	△159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,665	△5	59,691	83	59,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,044	618	3,443
減価償却費		466	378	954
退職給付引当金の増減額(減少:△)		207	65	474
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△22	△46	10
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△35	△39	212
受取利息及び受取配当金		△433	△327	△856
持分法による投資損益(利益:△)		△10	△6	△15
投資有価証券売却益		△550	△25	△550
投資有価証券売却損		47	25	112
投資等償還損		—	3	—
投資有価証券評価損		6	1	6
有形固定資産廃却損		29	33	56
無形固定資産廃却損		—	—	156
その他損益(収益:△)		53	14	184
売上債権の増減額(増加:△)		10,763	7,509	1,643
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,497	470	868
その他資産の増減額(増加:△)		△1,330	18	168
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,584	△8,936	△2,859
未払消費税等の増減額(減少:△)		△577	△717	241
その他負債の増減額(減少:△)		482	334	977
取締役賞与金の支払額		△24	△35	△30
小計		△964	△661	5,198
利息及び配当金の受取額		272	327	853
法人税等の支払額		△1,227	△1,732	△1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,918	△2,067	4,471

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△1,300	—
有価証券の売却による収入		1,300	910	2,100
有形固定資産の取得による支出		△126	△285	△250
無形固定資産の取得による支出		△206	△265	△426
投資有価証券の取得による支出		△4,295	△3,081	△9,077
投資有価証券の売却による収入		2,326	2,243	5,717
事業整理による支出		△244	—	△244
連結子会社株式の追加取得による支出		△18	—	△18
敷金保証金の払込による支出		△19	△116	△25
敷金保証金の返還による収入		44	100	69
投資その他の資産の取得による支出		△10	△6	△14
投資その他の資産の回収による収入		12	27	31
その他		0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,236	△1,773	△2,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△158	△212	△317
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△159	△212	△318
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,314	△4,053	2,014
V 現金及び現金同等物の期首残高		33,348	35,362	33,348
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,034	31,309	35,362

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) F J B エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)については、当中間連結会計期間においてF J B エージェント(株)に名称を変更しております。</p> <p>また、日本テレネット(株)については、平成17年5月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>同左</p> <p>(連結子会社名) 同左</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名) 同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)については、当連結会計年度においてF J B エージェント(株)に名称を変更しております。</p> <p>また、日本テレネット(株)については、平成17年5月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株三光通信)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジェイ・アニメ・ドット・コム(株)については、平成17年8月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株三光通信他1社)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株三光通信他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ジェイ・アニメ・ドット・コム(株)については、平成17年8月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社グループでは、リスク管理体制として当中間連結会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は571百万円、売上原価は541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社グループでは、リスク管理体制として当連結会計年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,774百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,581 百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,124 百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 290 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 5 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,393 百万円</p> <p>※2 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,900 百万円</p> <p>従業員賞与 1,347</p> <p>ソフトウェア費 1,361</p> <p>退職給付費用 193</p> <p>役員退職慰労引当 31</p> <p>金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 6</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,996 百万円</p> <p>従業員賞与 1,528</p> <p>ソフトウェア費 1,325</p> <p>退職給付費用 122</p> <p>役員退職慰労引当 66</p> <p>金繰入額</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 7,740 百万円</p> <p>従業員賞与 2,990</p> <p>ソフトウェア費 2,909</p> <p>退職給付費用 289</p> <p>貸倒引当金繰入額 153</p> <p>役員退職慰労引当 63</p> <p>金繰入額</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,493	—	—	26,493
合計	26,493	—	—	26,493
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 9,744百万円	現金及び預金勘定 11,592百万円	現金及び預金勘定 9,299百万円
有価証券勘定 1,708	有価証券勘定 1,600	有価証券勘定 1,210
預け金勘定 20,289	預け金勘定 19,717	預け金勘定 26,063
償還期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta 1,708$	償還期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta 1,600$	償還期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta 1,210$
現金及び現金同等物 30,034	現金及び現金同等物 31,309	現金及び現金同等物 35,362

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>416</td> <td>302</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>302</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	416	302	114	合計	416	302	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>222</td> <td>152</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> <td>152</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	222	152	69	合計	222	152	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>291</td> <td>212</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>212</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	291	212	78	合計	291	212	78
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	416	302	114																																			
合計	416	302	114																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	222	152	69																																			
合計	222	152	69																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	291	212	78																																			
合計	291	212	78																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81 百万円	1年超	35	合計	117	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38 百万円	1年超	32	合計	70	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49 百万円	1年超	30	合計	80																		
1年内	81 百万円																																					
1年超	35																																					
合計	117																																					
1年内	38 百万円																																					
1年超	32																																					
合計	70																																					
1年内	49 百万円																																					
1年超	30																																					
合計	80																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61 百万円	減価償却費相当額	62	支払利息相当額	1	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38 百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	0	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124 百万円	減価償却費相当額	119	支払利息相当額	2																		
支払リース料	61 百万円																																					
減価償却費相当額	62																																					
支払利息相当額	1																																					
支払リース料	38 百万円																																					
減価償却費相当額	37																																					
支払利息相当額	0																																					
支払リース料	124 百万円																																					
減価償却費相当額	119																																					
支払利息相当額	2																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,106	1,119	13
(3) その他	—	—	—
合計	1,106	1,119	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	197	312	115
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8,861	8,977	116
合計	9,058	9,290	232

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,317
(2) その他有価証券	
非上場株式	450
投資事業組合への出資金	96

(注) 有価証券 (非上場株式) について6百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	593	595	1
(3) その他	—	—	—
合計	593	595	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	200	327	126
(2) 債券	2,078	2,082	4
(3) その他	10,079	10,012	△66
合計	12,358	12,422	64

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	2,406
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合への出資金	486 234

（注）有価証券（非上場株式）について1百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	893	884	△8
(3) その他	—	—	—
合計	893	884	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	198	395	196
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,349	11,425	75
合計	11,548	11,820	272

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,018
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	487
投資事業組合への出資金	195

（注）有価証券（非上場株式）について6百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,220円52銭	1株当たり純資産額 2,256円57銭	1株当たり純資産額 2,260円68銭
1株当たり中間純利益金額 22円98銭	1株当たり中間純利益金額 8円51銭	1株当たり当期純利益金額 66円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	608	225	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	608	225	1,767
期中平均株式数(千株)	26,489	26,489	26,489

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,245		11,178		8,859	
2. 受取手形	※3	2,076		1,248		957	
3. 売掛金		30,695		33,136		40,746	
4. たな卸資産		13,209		10,368		10,837	
5. 預け金		20,289		19,717		26,063	
6. その他		7,318		4,365		4,076	
7. 貸倒引当金		△28		△29		△38	
流動資産合計			82,805 78.4		79,984 75.8		91,502 78.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,134		3,143		3,057	
2. 無形固定資産		1,647		1,421		1,391	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,545		14,534		14,193	
(2) その他		6,847		7,041		6,958	
(3) 貸倒引当金		△318		△553		△555	
投資その他の資産 合計		18,074		21,022		20,596	
固定資産合計			22,856 21.6		25,587 24.2		25,046 21.5
資産合計			105,662 100.0		105,572 100.0		116,549 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	144		36		36	
2. 買掛金		29,260		27,150		35,955	
3. その他	※2	6,780		7,582		9,691	
流動負債合計			36,184 34.2		34,769 32.9		45,683 39.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,710		11,034		10,974	
2. 役員退職慰労引当 金		171		171		201	
固定負債合計			10,882 10.3		11,205 10.6		11,175 9.6
負債合計			47,066 44.5		45,975 43.5		56,859 48.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,220	11.6	—	—	12,220	10.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		11,811		—		11,811	
資本剰余金合計		11,811	11.2	—	—	11,811	10.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		503		—		503	
2. 任意積立金		32,698		—		32,698	
3. 中間(当期)未処分利益		1,226		—		2,258	
利益剰余金合計		34,428	32.6	—	—	35,460	30.4
IV その他有価証券評価差額金		140	0.1	—	—	203	0.2
V 自己株式		△4	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		58,595	55.5	—	—	59,689	51.2
負債資本合計		105,662	100.0	—	—	116,549	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	12,220	11.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		11,811		—	
資本剰余金合計		—	—	11,811	11.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		503		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		97		—	
プログラム等準備金		—		47		—	
特別償却準備金		—		44		—	
別途積立金		—		33,458		—	
繰越利益剰余金		—		1,338		—	
利益剰余金合計		—	—	35,490	33.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	59,515	56.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		81		—	
評価・換算差額等合計		—	—	81	0.1	—	—
純資産合計		—	—	59,597	56.5	—	—
負債純資産合計		—	—	105,572	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			69,561	100.0		68,538	100.0	155,791	100.0	
II 売上原価			58,625	84.3		57,019	83.2	133,291	84.3	
売上総利益			10,936	15.7		11,519	16.8	24,499	15.7	
III 販売費及び一般管理費			10,222	14.7		10,558	15.4	20,769	13.3	
営業利益			714	1.0		961	1.4	3,730	2.4	
IV 営業外収益	※1		478	0.7		375	0.5	969	0.6	
V 営業外費用	※2		734	1.0		689	1.0	1,813	1.1	
経常利益			458	0.7		647	0.9	2,886	1.9	
VI 特別利益	※3		480	0.7		32	0.0	480	0.3	
VII 特別損失	※4		54	0.1		29	0.0	119	0.1	
税引前中間(当期)純利益			884	1.3		650	0.9	3,247	2.1	
法人税、住民税及び事業税		306			253		1,981			
法人税等調整額		114	421	0.6	105	358	0.5	△387	1,594	1.0
中間(当期)純利益			462	0.7		291	0.4	1,653	1.1	
前期繰越利益			763			—		763		
中間配当額			—			—		158		
中間(当期)未処分利益			1,226			—		2,258		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	102	63	74	32,458	2,258	35,460	△5	59,486
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△4				4	—		—
プログラム等準備金の取崩(注)					△16			16	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△30		30	—		—
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当(注)								△211	△211		△211
取締役賞与金(注)								△50	△50		△50
中間純利益								291	291		291
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△4	△16	△30	1,000	△919	29	△0	29
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	97	47	44	33,458	1,338	35,490	△5	59,515

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	203	59,689
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
プログラム等準備金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△211
取締役賞与金(注)		△50
中間純利益		291
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△121	△121
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△121	△92
平成18年9月30日 残高 (百万円)	81	59,597

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車輛運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。 近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当中間会計期間よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。 このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高は571百万円、売上原価は541百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は30百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。 近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当事業年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。 このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,597百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,541 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,096 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,352 百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 _____
※3 _____	※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 284 百万円 支払手形 5 百万円	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 22 百万円 有価証券利息 410 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 30 百万円 有価証券利息 298 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 38 百万円 有価証券利息 817 百万円
※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 626 百万円	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 626 百万円	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 1,253 百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 480 百万円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 480 百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 112 百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 160 百万円 無形固定資産 299 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 146 百万円 無形固定資産 226 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 334 百万円 無形固定資産 608 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>362</td> <td>269</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362</td> <td>269</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	362	269	93	合計	362	269	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>159</td> <td>102</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>102</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	159	102	57	合計	159	102	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>246</td> <td>182</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>182</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	246	182	64	合計	246	182	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	362	269	93																																			
合計	362	269	93																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	159	102	57																																			
合計	159	102	57																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	246	182	64																																			
合計	246	182	64																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69 百万円 1年超 26 合計 95	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28 百万円 1年超 29 合計 57	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41 百万円 1年超 24 合計 65																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52 百万円 減価償却費相当額 53 支払利息相当額 1	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30 百万円 減価償却費相当額 28 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 109 百万円 減価償却費相当額 104 支払利息相当額 2																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1株当たり純資産額 2,212円02銭	1株当たり純資産額 2,249円86銭	1株当たり純資産額 2,251円45銭
1株当たり中間純利益金額 17円47銭	1株当たり中間純利益金額 11円01銭	1株当たり当期純利益金額 60円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
中間(当期)純利益(百万円)	462	291	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(—)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	462	291	1,603
期中平均株式数(千株)	26,489	26,489	26,489

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 185百万円
- ② 1株当たりの額 7円00銭
- ③ 中間配当支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（5）に記載されているとおり、ソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.に記載されているとおり、会社はソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。